

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月10日

会社名 リバーエレクトック株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

6666

本社所在都道府県

山梨県

(URL <http://www.river-ele.co.jp/>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

若尾富士男

問い合わせ先

責任者役職名

取締役総務本部長

氏名

秋山正雄

TEL

(0551) 22-1211

決算取締役会開催日

平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	4,302 (14.7)	376 (-)	380 (326.9)
17年9月中間期	3,750 (△ 2.6)	30 (△89.6)	89 (△72.4)
18年3月期	8,045	370	476

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	222 (-)	29 73	- -
17年9月中間期	△4 (-)	△0 64	- -
18年3月期	171	20 50	- -

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 7,491,684株 17年9月中間期 7,492,652株 18年3月期 7,492,237株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	12,636	7,967	60.6	1,021 36
17年9月中間期	11,897	7,329	61.6	978 23
18年3月期	11,941	7,580	63.5	1,009 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,491,684株 17年9月中間期 7,492,652株 18年3月期 7,491,684株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	464	△354	113	1,363
17年9月中間期	246	△45	△245	1,205
18年3月期	937	△1,334	264	1,142

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

4社

持分法適用非連結子会社数

一社

持分法適用関連会社数

一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)

一社 (除外)

一社 持分法(新規)

一社 (除外)

一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,851	748	381

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円95銭

※ 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社4社（国内1社及び在外3社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当該製品はデジタルカメラ、携帯電話、カーエレクトロニクス等の音響、映像、通信機器分野等に使用されております。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

（１）水晶製品

当社が販売するほか、国内においては青森リバーテクノ(株)が製造し、海外においては台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.が販売しております。

（２）抵抗器

海外においてRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.が製造し、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.が販売しております。

（３）インダクタ

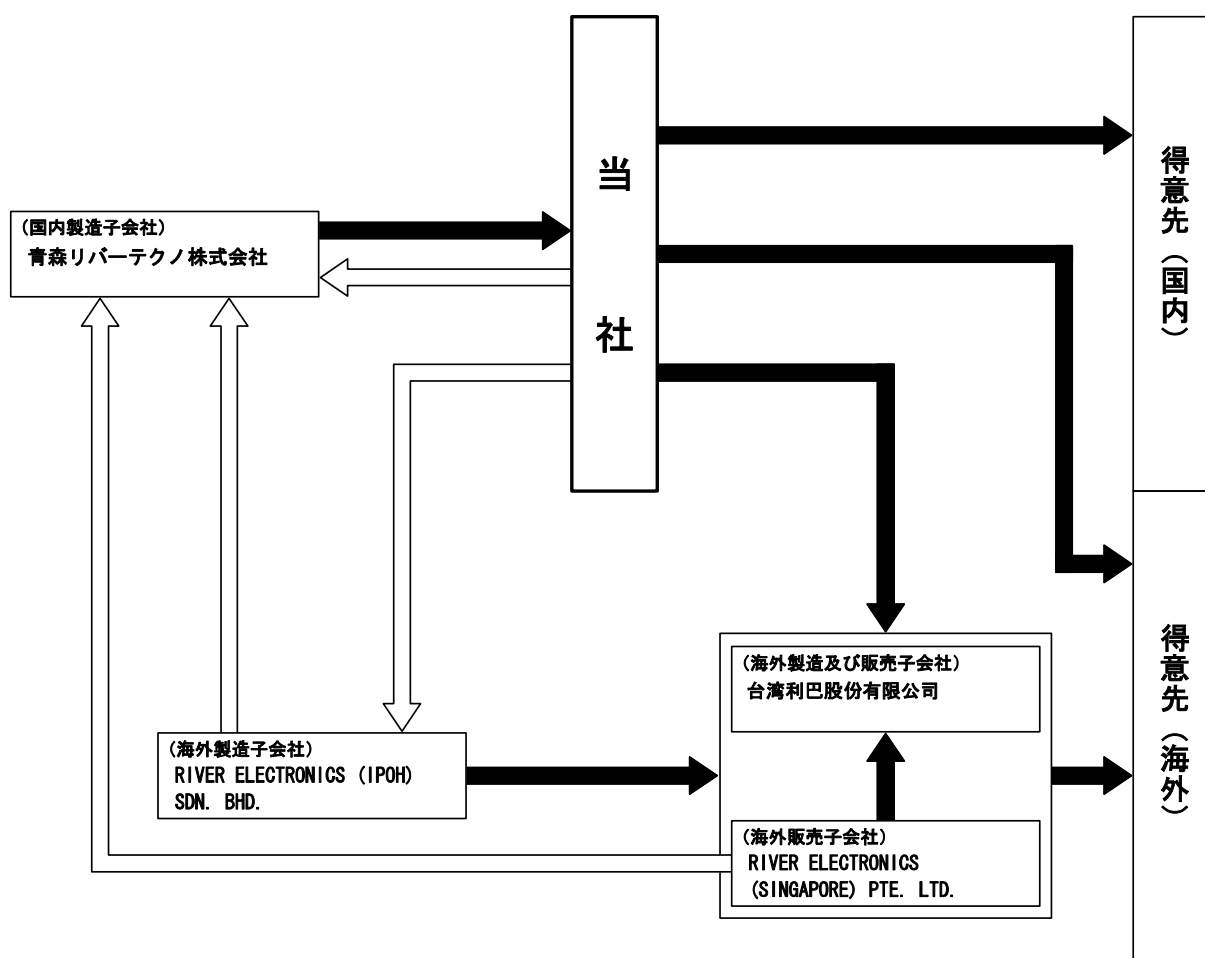
当社が販売するほか、国内においては青森リバーテクノ(株)が製造し、海外においてはRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.が製造し、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.が販売しております。

（４）その他

その他は、複合回路部品列、開閉器等の電子部品の製造及び販売事業を展開しております。
海外において台湾利巴股份有限公司が製造及び販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→印は製品、⇔印は材料及び半製品の提供を表しております。

上記の子会社はすべて連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、高収益・安定成長に向けて「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による成長」を経営戦略に掲げ、「高付加価値企業」の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を最終目標年度とする中期経営計画を策定し、その中において企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための経営指標として売上高経常利益率とROE（株主資本利益率）を重要経営指標として掲げ、目標値を以下のとおりとしております。

売上高経常利益率 10%以上
ROE（株主資本利益率） 7%以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「超小型化」、「高性能・高品質化」をコアコンピタンスとして、競合他社との差別化を明確にし、お客さまに支持される「高付加価値企業」を目指します。

水晶デバイス業界は、ITバブル崩壊により一時的な落ち込みがあったものの、その後着実に成長を続けており、ネットワーク社会が進展するなか、今後も更なる成長が見込まれております。その反面厳しい価格競争により事業環境は決して楽観できるものではありません。

この環境下において当社グループは、引き続き製品の小型化を軸に研究開発投資を行い、マーケティング力を強化することにより新しい事業分野を構築し、シェア拡大を図ってまいります。また、経営管理システム及びマネジメント力を強化し、経営資源の投資効率を高めることにより、利益体質の改善に努めてまいります。

また、企業の社会的責任への取り組みは当社グループに課せられた責務であり、企業価値を高める重要な要素であると考えており、その責務を遂行できる体制を整備してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しいものと推測されますが、中期経営計画の基本方針である「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を確実に実行し、「高付加価値企業の実現」を果たすことが最重要課題であると認識しております。

① 顧客満足と信頼の獲得

顧客満足と信頼の獲得においては、商品開発部門と営業部門が一体となった提案型技術営業力の強化と試作品の短納期化を継続してまいります。製造部門においては、クレームゼロに向けた施策に取り組むほか、品質マネジメントシステムISO9001を推進し、継続的改善を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

② 独創的発想による価値の創造

独創的発想による価値の創造においては、極小水晶片の微細加工技術や電子ビーム封止工法等の高精度パッケージング技術といった要素技術力や独自技術力を駆使し、小型・高性能の水晶製品の開発を行うとともに、それら製品の早期立ち上げを可能とする製造設備開発力の強化を図ってまいります。また、マーケティング力を強化し、新たな市場の創造を図ってまいります。

③ 事業改革による持続的な成長

事業改革による持続的な成長においては、近距離無線通信、携帯電話、カーエレクトロニクスといった成長市場への重点的な販売展開を継続してまいります。加えて、新たな収益基盤の構築に向けた研究開発投資を行ってまいります。また、経営管理システムおよびマネジメント力の強化を図り、利益体質の改善を推進してまいります。

また、これらの課題に取り組んでいくには従業員満足度を高めることが必要不可欠な要素であり、企業の社会的責任への取り組みを含めた体制の整備、持続的な施策を推進してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 当該発行者の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄部門（経営企画部・経営管理課・QA推進課）及び総務本部（総務課・経理課）から成るスタッフ部門と営業本部、商品開発本部及び生産設備開発本部から成るライン部門から組織され、職務権限規定において職務分掌及び権限を明確にし、内部牽制機能を働かせ、業務を効率的に行う内部統制体制を構築しております。

社内規定につきましては、業務全般にわたる諸規定を網羅的に整備し、これら全ての規定を電子文書管理システムにおいて全従業員が閲覧可能な状態にしております。また、経営企画部に設置しております内部監査係において計画的に当社グループの内部監査を実施し、適法性・合理性・効率性の改善に関する指摘、提言を行っております。

- ② 当該発行者の内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

定期的又は臨時に内部監査を実施し、その内容を経営陣に報告及び改善の提言を行いました。また、当監査につきましては、可能な限り監査役会及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めました。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇など一部に懸念材料がみられたものの、企業収益の改善による設備投資の増加及び雇用情勢などの改善がみられ個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、携帯電話・薄型テレビ・無線LANモジュール向けの水晶製品の受注が好調に推移し、また原価低減や販売価格の維持に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,302百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益380百万円（同326.9%増）、中間純利益222百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び同等物は、前連結会計年度に比べて221百万円増加し1,363百万円となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は464百万円となりました。これは主に売上債権の増加460百万円あったものの税金等調整前中間純利益369百万円、減価償却費471百万円及び仕入債務の増加94百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は354百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得312百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は113百万円となりました。これは主に配当金の支払が111百万円等があったものの、短期借入による収入148百万円、長期借入による収入86百万円（純額）があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き景気拡大への期待もありますが、原油をはじめとする原材料の需給ひっ迫は今後も継続すると思われます。

当社グループにおいては、引き続き携帯電話・薄型テレビ・無線LANモジュール向けを中心に販売を展開し、またあわせて生産能力の拡充を行っていく所存です。

今後も全社一丸となり経営全般の効率化を一層推進し、経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

平成19年3月期の通期事業見通しは次の通りです。

《連結》	連結売上高	8,851百万円	《単独》	売上高	8,242百万円
	連結営業利益	775百万円		営業利益	643百万円
	連結経常利益	748百万円		経常利益	615百万円
	連結当期純利益	381百万円		当期純利益	304百万円

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 3		1,661,123			2,002,831			1,742,589	
2. 受取手形及び売掛金			2,530,689			3,061,231			2,608,239	
3. たな卸資産			797,705			774,927			905,657	
4. 繰延税金資産			154,605			216,285			154,442	
5. その他			132,582			130,384			129,519	
貸倒引当金			△2,641			△3,103			△2,797	
流動資産合計			5,274,064	44.3		6,182,557	48.9		5,537,651	46.4
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 2									
(1) 建物及び構築物	※ 1	1,523,286			1,356,708			1,433,959		
(2) 機械装置及び運搬具		3,058,366			3,626,944			3,509,451		
(3) 工具、器具及び備品		132,750			126,148			115,815		
(4) 土地	※ 1	581,056			580,215			581,056		
(5) 建設仮勘定		953,406	6,248,866	52.5	309,513	5,999,531	47.5	314,638	5,954,921	49.9
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		5,593			16,986			14,610		
(2) その他		9,466	15,059	0.1	9,466	26,453	0.2	9,466	24,076	0.2
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		162,739			199,283			219,952		
(2) 繰延税金資産		21,121			24,417			22,219		
(3) その他		167,830	351,692	3.0	201,675	425,376	3.4	177,256	419,428	3.5
固定資産合計			6,615,618	55.6		6,451,360	51.1		6,398,426	53.6
III 繰延資産										
1. 新株発行費		7,862			2,620			5,241		
繰延資産合計			7,862	0.1		2,620	0.0		5,241	0.0
資産合計			11,897,545	100.0		12,636,538	100.0		11,941,319	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金			1,006,434			1,073,628			993,191	
2. 1年以内に償還予定の社債			20,000			20,000			20,000	
3. 短期借入金	※1		690,056			766,212			617,583	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1		309,229			460,119			434,797	
5. 未払法人税等			67,618			228,057			77,228	
6. 賞与引当金			156,128			231,184			210,696	
7. 役員賞与引当金			—			8,800			—	
8. 設備関係支払手形			866,162			345,606			136,641	
9. その他			593,998			461,892			525,076	
流動負債合計			3,709,626	31.2		3,595,501	28.5		3,015,214	25.3
II 固定負債										
1. 社債			40,000			20,000			30,000	
2. 長期借入金	※1		313,995			842,647			781,877	
3. 繰延税金負債			38,521			27,973			49,508	
4. 退職給付引当金			68,800			70,742			63,242	
5. 役員退職慰労引当金			101,060			112,610			106,500	
固定負債合計			562,376	4.7		1,073,972	8.5		1,031,127	8.6
負債合計			4,272,003	35.9		4,669,474	37.0		4,046,342	33.9

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		296,013	2.5	—	—	314,148	2.6
(資本の部)							
I 資本金		1,070,520	9.0	—	—	1,070,520	9.0
II 資本剰余金		957,810	8.1	—	—	957,810	8.0
III 利益剰余金		5,476,629	46.0	—	—	5,652,666	47.4
IV その他有価証券評価 差額金		22,341	0.2	—	—	54,626	0.4
V 為替換算調整勘定		△197,771	△1.7	—	—	△153,918	△1.3
VI 自己株式	※ 4	—	—	—	—	△875	△0.0
資本合計		7,329,529	61.6	—	—	7,580,828	63.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,897,545	100.0	—	—	11,941,319	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,070,520	8.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	957,810	7.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	5,745,456	45.4	—	—
4. 自己株式	※ 4	—	—	△875	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	7,772,910	61.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	40,095	0.3	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△161,300	△1.3	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△121,205	△1.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	315,359	2.5	—	—
純資産合計		—	—	7,967,064	63.0	—	—
負債純資産合計		—	—	12,636,538	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,750,024	100.0		4,302,081	100.0		8,045,511	100.0
II 売上原価			2,888,084	77.0		3,107,474	72.2		6,050,092	75.2
売上総利益			861,939	23.0		1,194,606	27.8		1,995,419	24.8
III 販売費及び一般管理 費			831,308	22.2		817,883	19.0		1,625,133	20.2
営業利益			30,630	0.8		376,723	8.8		370,285	4.6
IV 営業外収益	※ 2 ※ 3									
1. 受取利息		4,256			5,452			17,171		
2. 受取配当金		519			542			1,043		
3. 材料屑売却益		63,554			8,525			100,752		
4. 為替差益		3,816			5,851			8,691		
5. その他		5,970	78,116	2.1	5,225	25,596	0.6	14,925	142,584	1.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		14,728			18,432			28,689		
2. 新株発行費償却		2,620			2,620			5,241		
3. その他		2,212	19,561	0.5	557	21,610	0.5	2,644	36,575	0.5
経常利益			89,185	2.4		380,709	8.9		476,294	5.9
VI 特別利益	※ 2 ※ 3									
1. 固定資産売却益		11			11,573			1,923		
2. 保険受入益		—	11	0.0	19,493	31,067	0.7	—	1,923	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		2,621			22,112			89,956		
2. 減損損失		56,214			20,366			56,214		
3. 出資金評価損		—	58,836	1.6	—	42,478	1.0	1,929	148,099	1.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			30,359	0.8		369,298	8.6		330,117	4.1
法人税、住民税及 び事業税		56,222			220,183			191,688		
法人税等調整額		△18,523	37,698	1.0	△75,925	144,257	3.3	△30,764	160,924	2.0
少数株主利益(△損 失)	※ 2 ※ 3		△2,512	△0.1		2,275	0.1		△2,017	△0.0
中間(当期) 純利 益(△純損失)			△4,826	△0.1		222,764	5.2		171,210	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			957,810		957,810
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			957,810		957,810
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,633,923		5,633,923
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		—	—	171,210	171,210
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		134,867		134,867	
2. 役員賞与		17,600		17,600	
3. 中間純損失		4,826	157,294	—	152,467
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,476,629		5,652,666

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△112,375		△112,375
役員賞与（注）			△17,600		△17,600
中間純利益			222,764		222,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	92,789	—	92,789
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,745,456	△875	7,772,910

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△112,375
役員賞与（注）					△17,600
中間純利益					222,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△14,531	△7,381	△21,912	1,210	△20,702
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,531	△7,381	△21,912	1,210	72,086
平成18年9月30日 残高 (千円)	40,095	△161,300	△121,205	315,359	7,967,064

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		30,359	369,298	330,117
減価償却費		414,336	471,422	910,263
減損損失		56,214	20,366	56,214
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3	313	142
賞与引当金の増減額 (減少: △)		557	20,487	55,124
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	8,800	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		15,037	7,499	9,191
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△23,250	6,110	△17,810
受取利息及び受取配当金		△4,775	△5,994	△18,215
支払利息		14,728	18,514	28,928
為替差損益 (差益: △)		△23	△2,854	△17
新株発行費償却		2,620	2,620	5,241
有形固定資産売却益		△11	△11,573	△1,923
有形固定資産除却損		2,621	26,886	89,956
出資金評価損		—	—	1,929
売上債権の増減額 (増加: △)		△160,833	△460,041	△221,844
たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,454	127,707	△92,322
仕入債務の増減額 (減少: △)		137,640	94,345	100,182
未収入金の増減額 (増加: △)		540	△107,922	11,388
未払金の増減額 (減少: △)		△496	△2,484	2,129
その他		△23,705	△61,034	60,687
小計		463,019	522,466	1,309,364
利息及び配当金の受取額		6,349	5,975	19,808
利息の支払額		△15,284	△18,220	△29,263
法人税等の支払額		△207,891	△45,891	△362,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,192	464,330	937,366

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△43,500	△46,874	△293,100
定期預金の払戻しによる収入		592,255	—	719,732
有形固定資産の取得による支出		△587,317	△312,129	△1,744,573
有形固定資産の売却による収入		11	12,499	1,923
無形固定資産の取得による支出		—	△4,650	△10,399
投資有価証券の取得による支出		△3,490	△3,508	△6,984
その他		△3,200	—	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,242	△354,663	△1,334,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少： △)		67,893	148,629	△4,578
長期借入れによる収入		110,000	300,000	905,000
長期借入金の返済による支出		△275,306	△213,908	△476,856
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式取得による支出		—	—	△875
配当金の支払額		△133,980	△111,421	△134,094
少数株主への配当金の支払額		△3,936	—	△3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		△245,329	113,299	264,658
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		24,461	△1,582	49,106
V 現金及び現金同等物の増減額 (減 少：△)		△19,916	221,384	△82,970
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,225,326	1,142,356	1,225,326
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※ 1	1,205,410	1,363,740	1,142,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN.BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左																
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>会社名</th><th>中間決算日</th></tr><tr><td>台湾利巴股份有限公司</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (IPOH)SDN.BHD.</td><td>6月30日</td></tr></table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。	会社名	中間決算日	台湾利巴股份有限公司	6月30日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	6月30日	RIVER ELECTRONICS (IPOH)SDN.BHD.	6月30日	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>台湾利巴股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE.LTD.</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td><td>12月31日</td></tr></table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE.LTD.	12月31日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日
会社名	中間決算日																		
台湾利巴股份有限公司	6月30日																		
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	6月30日																		
RIVER ELECTRONICS (IPOH)SDN.BHD.	6月30日																		
会社名	決算日																		
台湾利巴股份有限公司	12月31日																		
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE.LTD.	12月31日																		
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日																		
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 イ 建物及び構築物 15年～50年 ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ —	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,800千円減少しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ —

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は56,214千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 -----	----- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,651,705千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は56,214千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 -----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)
※ 1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 387,657千円 土地 430,473 計 818,130 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 239,566 長期借入金 245,376 計 784,942	※ 1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 374,314千円 土地 429,632 計 803,947 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 411,200 長期借入金 237,347 計 948,547	※ 1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 379,132千円 土地 430,473 計 809,606 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 375,113 長期借入金 341,177 計 1,016,290
※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 8,478,241千円 -----	※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 8,657,990千円 ※ 3 中間連結会計期間末日満期手 形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、当中 間連結会計期間の末日が金融機 関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理し ております。当中間連結会計期 間末日の満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 26,645千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計 額 8,534,954千円 -----
-----	※ 4 当社が保有する自己株式の数 は、普通株式968株であります。	※ 4 当社が保有する自己株式の数 は、普通株式968株であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 89,072千円 給与手当等 227,769 賞与引当金繰入額 40,697 退職給付費用 16,276 役員退職慰労引当 11,857 金繰入額 研究開発費 61,790 減価償却費 12,288	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 78,045千円 給与手当等 235,293 賞与引当金繰入額 59,090 退職給付費用 11,250 役員退職慰労引当 6,110 金繰入額 研究開発費 121,459 減価償却費 12,466	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 170,825千円 給与手当等 587,546 賞与引当金繰入額 55,126 退職給付費用 23,975 役員退職慰労引当 17,297 金繰入額 研究開発費 119,065 減価償却費 26,037
※2 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物1,535千円、機械装 置及び運搬具996千円、工具、器 具及び備品89千円であります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物4,826千円、機械装 置及び運搬具14,447千円、工 具、器具及び備品2,837千円であ ります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物35,651千円、機械 装置及び運搬具51,627千円、工 具、器具及び備品2,676千円であ ります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。	※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。																																
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>青森県 青森市</td><td>土地及び 建物等</td><td>9,626</td></tr><tr><td>水晶製品 製造用設備</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>46,587</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。 遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物758千円、土地8,868千円であります。 佃工場については生産拠点の集中化により事業用として使用する見込みがなくなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物10,790千円、土地35,555千円、その他の資産241千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて評価しております。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626	水晶製品 製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	46,587	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>建物及び構築物等</td><td>20,366</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。 佃工場については建物及び構築物等の老朽化が激しく取壊しを予定しているため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物19,942千円、その他の資産424千円であります。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び構築物等	20,366	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>青森県 青森市</td><td>土地及び建物等</td><td>9,626</td></tr><tr><td>水晶製品 製造用設備</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>46,587</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。 遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物758千円、土地8,868千円であります。 佃工場については生産拠点の集中化により事業用として使用する見込みがなくなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物10,790千円、土地35,555千円、その他の資産241千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて評価しております。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	青森県 青森市	土地及び建物等	9,626	水晶製品 製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	46,587
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626																															
水晶製品 製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	46,587																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び構築物等	20,366																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	青森県 青森市	土地及び建物等	9,626																															
水晶製品 製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	46,587																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
合計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	968	—	—	968
合計	968	—	—	968

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,661,123千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △455,713 現金及び現金同等物 1,205,410	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,002,831千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △639,090 現金及び現金同等物 1,363,740	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,742,589千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,233 現金及び現金同等物 1,142,356

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>106,496</td><td>10,067</td><td>96,428</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>48,839</td><td>27,977</td><td>20,862</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>1,029</td><td>5,148</td></tr><tr><td>合計</td><td>161,514</td><td>39,074</td><td>122,439</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	106,496	10,067	96,428	工具、器具及 び備品	48,839	27,977	20,862	ソフトウェア	6,178	1,029	5,148	合計	161,514	39,074	122,439	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>127,585</td><td>28,018</td><td>99,566</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>28,031</td><td>13,188</td><td>14,842</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>3,089</td><td>3,089</td></tr><tr><td>合計</td><td>161,795</td><td>44,296</td><td>117,498</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	127,585	28,018	99,566	工具、器具及 び備品	28,031	13,188	14,842	ソフトウェア	6,178	3,089	3,089	合計	161,795	44,296	117,498	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>期末残 高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>131,005</td><td>20,753</td><td>110,252</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>34,409</td><td>16,782</td><td>17,626</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>2,059</td><td>4,118</td></tr><tr><td>合計</td><td>171,593</td><td>39,595</td><td>131,997</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械装置及び 運搬具	131,005	20,753	110,252	工具、器具及 び備品	34,409	16,782	17,626	ソフトウェア	6,178	2,059	4,118	合計	171,593	39,595	131,997
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び 運搬具	106,496	10,067	96,428																																																											
工具、器具及 び備品	48,839	27,977	20,862																																																											
ソフトウェア	6,178	1,029	5,148																																																											
合計	161,514	39,074	122,439																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び 運搬具	127,585	28,018	99,566																																																											
工具、器具及 び備品	28,031	13,188	14,842																																																											
ソフトウェア	6,178	3,089	3,089																																																											
合計	161,795	44,296	117,498																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																											
機械装置及び 運搬具	131,005	20,753	110,252																																																											
工具、器具及 び備品	34,409	16,782	17,626																																																											
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118																																																											
合計	171,593	39,595	131,997																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 25,358千円 1年超 97,081 合計 122,439	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 28,297千円 1年超 89,200 合計 117,498	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当 等 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 28,729千円 1年超 103,268 合計 131,997																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 支払リース料 10,209千円 減価償却費相当額 10,209 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	同左 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 支払リース料 14,499千円 減価償却費相当額 14,499 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	(注) 未経過リース料期末残が有 形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しており ます。 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却相 当額及び減損損失 支払リース料 23,399千円 減価償却費相当額 23,399 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。																																																												

② 有価証券

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	125,566	162,739	37,173	132,569	199,283	66,714	129,060	219,952	90,892
合計	125,566	162,739	37,173	132,569	199,283	66,714	129,060	219,952	90,892

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を使用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,449,239	165,672	86,384	48,728	3,750,024	—	3,750,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,449,239	165,672	86,384	48,728	3,750,024	—	3,750,024
営業費用	3,010,270	125,742	80,007	29,934	3,245,954	473,439	3,719,393
営業利益	438,968	39,930	6,376	18,794	504,069	(473,439)	30,630

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,963,313	189,728	99,960	49,078	4,302,081	—	4,302,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,963,313	189,728	99,960	49,078	4,302,081	—	4,302,081
営業費用	3,170,622	159,308	75,714	33,709	3,439,355	486,002	3,925,357
営業利益	792,690	30,419	24,246	15,369	862,725	(486,002)	376,723

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	—	8,045,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,367,733	381,322	196,953	99,491	8,045,511	—	8,045,511
営業費用	6,210,415	311,658	176,175	65,336	6,763,586	911,639	7,675,226
営業利益	1,157,318	69,674	20,778	34,154	1,281,925	(911,639)	370,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	473,439	486,002	911,639	提出会社の管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,753	732,271	3,750,024	—	3,750,024
(2) セグメント間の内部売上高	549,980	4,835	554,816	(554,816)	—
計	3,567,733	737,106	4,304,840	(554,816)	3,750,024
営業費用	3,036,500	734,681	3,771,181	(51,788)	3,719,393
営業利益	531,232	2,425	533,658	(503,027)	30,630

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,224,473	1,077,607	4,302,081	—	4,302,081
(2) セグメント間の内部売上高	836,722	1,416	838,139	(838,139)	—
計	4,061,196	1,079,024	5,140,220	(838,139)	4,302,081
営業費用	3,174,303	1,051,693	4,225,997	(300,639)	3,925,357
営業利益	886,892	27,331	914,223	(537,500)	376,723

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,177,228	1,868,282	8,045,511	—	8,045,511
(2) セグメント間の内部売上高	1,208,244	11,694	1,219,938	(1,219,938)	—
計	7,385,472	1,879,977	9,265,449	(1,219,938)	8,045,511
営業費用	6,110,442	1,867,606	7,978,048	302,822	7,675,226
営業利益	1,275,030	12,370	1,287,401	(917,115)	370,285

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	43,893	897,103	9,911	950,907
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,750,024
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	23.9	0.3	25.4

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	43,205	1,169,229	17,391	1,229,826
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,302,081
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.0	27.2	0.4	28.6

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	92,785	2,133,149	41,583	2,267,518
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,045,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	26.5	0.5	28.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 978.23円	1株当たり純資産額 1,021.36円	1株当たり純資産額 1,009.55円
1株当たり中間純損失金額 0.64円	1株当たり中間純利益金額 29.73円	1株当たり当期純利益金額 20.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△4,826	222,764	171,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,600
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 (△)(千円)	△4,826	222,764	153,610
期中平均株式数(株)	7,492,652	7,491,684	7,492,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
水晶製品	3,430,518	91.7	3,861,023	91.7	7,399,773	91.6
抵抗器	170,499	4.6	193,032	4.6	379,447	4.7
インダクタ	89,766	2.4	109,248	2.6	199,480	2.5
その他	48,369	1.3	47,697	1.1	97,803	1.2
合計	3,739,153	100.0	4,211,002	100.0	8,076,505	100.0

(注) 上記の金額は販売価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
水晶製品	3,508,533	642,583	4,079,452	789,066	7,453,163	678,128
抵抗器	162,931	10,967	188,406	9,049	366,701	10,625
インダクタ	96,185	33,024	103,571	35,698	205,409	32,685
その他	51,046	3,948	48,853	352	98,401	588
合計	3,818,696	690,524	4,420,283	834,167	8,123,675	722,028

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
水晶製品	3,449,239	92.0	3,963,313	92.1	7,367,733	91.6
抵抗器	165,672	4.4	189,728	4.4	381,332	4.7
インダクタ	86,384	2.3	99,960	2.3	196,953	2.5
その他	48,728	1.3	49,078	1.2	99,491	1.2
合計	3,750,024	100.0	4,302,081	100.0	8,045,511	100.0

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．当中間連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績における割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーイーエムシーエス株式会社	432,787	11.5	401,659	9.3	859,695	10.7

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。